

中小企業等経営強化法の認定について

- 平成28年7月1日に施行した中小企業等経営強化法では、「経営力向上計画」の認定を受けた中小企業・小規模事業者に対して、中小企業経営強化税制（即時償却等）による税制面の支援や資金繰り等の支援を措置。
- 令和2年3月31日現在、103,306件を認定（経済産業省:51,331件、国土交通省:28,348件、農林水産省：9,923件、厚生労働省：7,668件、国税庁：1,367件等）

＜認定事業者の内訳（103,306件）

（業種別）

- 製造業：41,296件
- 卸・小売業：8,897件
- 建設業：23,353件
- サービス業(他に分類されないもの)：4,240件
- 医療、福祉業：5,744件
- 電気・ガス・熱供給・水道業：3,728件
- 情報通信業：1,588件
- 学術研究、専門・技術サービス業：3,568件
- 生活関連サービス業、娯楽業：2,147件
- 宿泊業、飲食サービス業：2,170件
- 不動産業、物品賃貸業：1,243件
- 農業・林業：2,984件
- 運輸業、郵便業：1,305件
- 鉱業、採石業、砂利採取業：471件
- 教育、学習支援業：372件
- 漁業：172件
- 金融業、保険業：19件
- 複合サービス事業：8件
- 分類不能の産業：1件

（地域別）

- 北海道：4,853件
- 東北：6,250件
 - 青森:905件 -岩手809件 -宮城1,114件 -秋田804件 -山形1,303件 福島-1,315件
- 関東：34,303件
 - 茨城:1,972件 -栃木:1,403件 -群馬:1,980件 -埼玉:3,434件 -千葉:2,456件
 - 東京:9,307件 -神奈川:3,900件 -新潟:2,308件 -山梨675件 -長野:2,708件 -静岡:4,160件
- 中部：14,667件
 - 富山:1,389件 -石川:1,440件 -岐阜:2,430件 -愛知:7,720件 -三重:1,688件
- 近畿：21,441件
 - 福井:1,240件 -滋賀:1,410件 -京都:2,435件 -大阪:9,048件 -兵庫:5,394件
 - 奈良:1,005件 -和歌山:909件
- 中国：6,914件
 - 鳥取:723件 -島根:483件 -岡山:1,919件 -広島:2,701件 -山口:1,088件
- 四国：4,258件
 - 徳島:935件 -香川:1,204件 -愛媛:1,420件 -高知:699件
- 九州・沖縄：10,620件
 - 福岡:3,492件 -佐賀:692件 -長崎:1,125件 -熊本:1,727件 -大分972件
 - 宮崎:829件 -鹿児島:1,064件 -沖縄:719件